

TOPPAN FORMS

株主通信

第64期

2017年4月1日～2018年3月31日

トップメッセージ

「デジタルハイブリッド® 新時代」を切り拓く

特集1

データ&ドキュメント事業

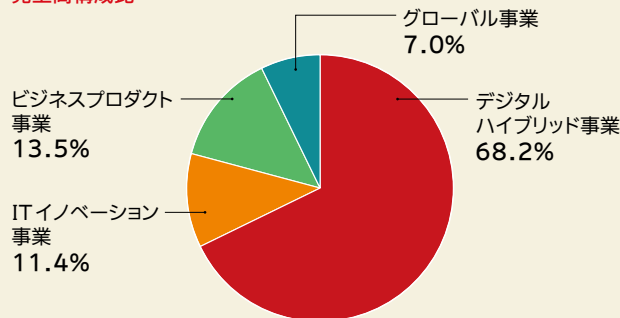
BPO 事業の新たな展開

特集2

トッパンフォームズの社会貢献活動

連結業績ハイライト 2017年4月1日～2018年3月31日

売上高構成比

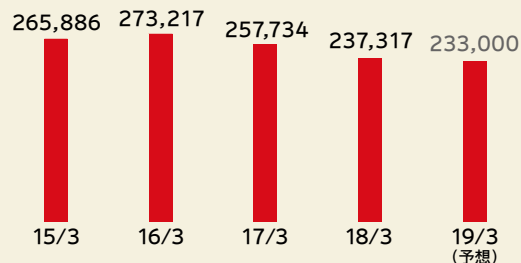


売上高

(百万円)

237,317 百万円

(前年比7.9%↓)

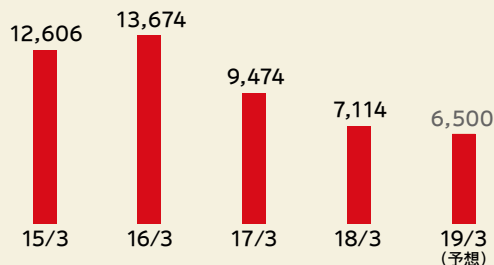


営業利益

(百万円)

7,114 百万円

(前年比24.9%↓)

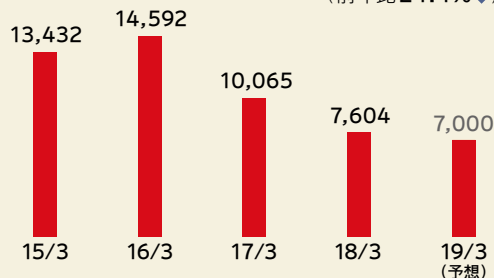


経常利益

(百万円)

7,604 百万円

(前年比24.4%↓)

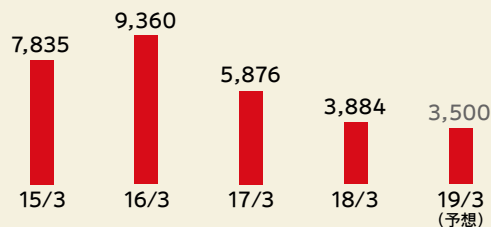


親会社株主に帰属する 当期純利益

(百万円)

3,884 百万円

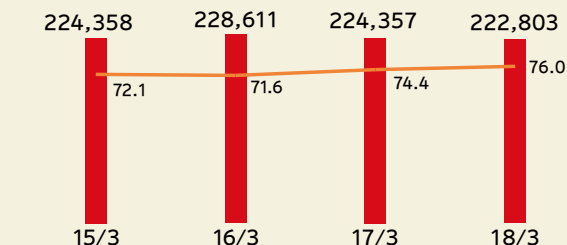
(前年比33.9%↓)



総資産

(百万円/%)

222,803 百万円 自己資本比率 **76.0%**



■ 総資産 — 自己資本比率



「デジタルハイブリッド」 新時代」を切り拓く

平素は当社をご支援いただき、誠にありがとうございます。ここに、第64期（2017年4月1日～2018年3月31日）の事業内容と今後の方針をご報告申し上げます。

セグメント別売上高

デジタルハイブリッド事業

1,618億円
(前年比 10.8%↓)

ITイノベーション事業

269億円
(前年比 1.2%↑)

ビジネスプロダクト事業

319億円
(前年比 0.7%↑)

グローバル事業

165億円
(前年比 7.5%↓)

経営環境

当期における日本経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、東アジア情勢や米国の政策動向などの懸念材料が散在し、海外経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、世界的なビジネスモデルの大変革、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇などにより、厳しい状況に直面しています。また

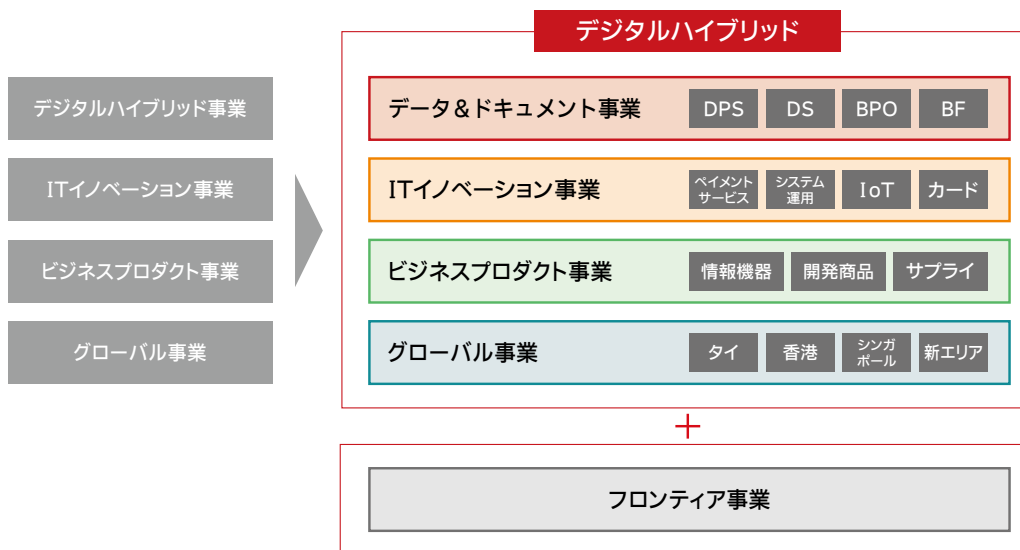
標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大する中、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まっています。

当期業績

そのような市場環境のもと、当社グループは、印刷の領域で培ってきたさまざまなソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせ、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力しはじめました。この取り組みを加速させるため、期初に事業ポートフォリオを再編して戦略の明確化と経営資源配分の最適化を図るとともに、企業の帳

票の運用管理を紙とデジタルの両面からサポートする当社独自のサービスを積極的に展開し、既存顧客における売上を拡大し新規顧客開拓を推進することでシェアの拡大に努めました。しかし、国内におけるビジネスフォームの減収、一部得意先における大型案件の急速な縮小、香港市場でのコンピューター関連商品の需要減などが大きく影響し、減収減益となりました。世の中のデジタル化が急速に進展し、主力事業であるビジネスフォームやデータ・プリント・サービスに大きく影響したこと、そしてデジタルソリューションの立ち上げに想定よりも時間を要したことも、減収の一因

トッパンフォームズグループの事業領域



注 第65期より、「デジタルハイブリッド事業」の名称を「データ&ドキュメント事業」へと変更しました。

となっております。

データ&ドキュメント事業は減収減益となりましたが、ITイノベーション事業、ビジネスプロダクト事業、グローバル事業については、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」の展開本格化によりアミューズメント業界や流通・小売業界への導入が進んだこと、付加価値の高い機器や商品の拡販、海外関連会社における高付加価値なIDカードの受注などにより、収益性が向上しています。

デジタル領域でのプレゼンス向上を目指す

変化の激しい現代において、紙とデジタルの両面からソリューションを提供できることは、当社グループの大きな強みです。第64期からはその独自性をアピールするために「デジタルハイブリッド」を掲げ、当社グループの存在意義を市場に訴求してきました。第65期においては、デジタル領域でのさらなるプレゼンス向上を重点課題の一つとし、基本方針を「デジタルハイブリッド新時代 ^{バイオニア} 開拓者精神を結集し、新たな価値を創造する。」と決めました。当社が築き上げてきた強みの上に強みを重ねながら、新たな領域へ挑戦するという思いを込めています。

第65期も成長領域へ経営資源を集中し、トッパンフォームズグループの総力を結集して業績回復を目指します。

「データ&ドキュメント事業」では、市場ニーズの高い「入力」「保管」「配信」の分野でデジタル商材のラインアップを強化・拡販するとともに、VRM/PDSといったデータ流通分野で新ビジネスモデルの早期立ち上げを目指します。

「ITイノベーション事業」ではペイメントサービスがいよいよ本格稼働のフェーズを迎えております。IoT分野ではmtes Neural Networks (エムテス ニューラル ネットワークス) 株式会社と資本提携し、同社の有する通信技術を活用して、構造ヘルスマonitoringなど新しい領域へと事業を拡大してまいります。「ビジネスプロダクト事業」では情報機器、開発商品における高付加価値商材の拡販、「グローバル事業」ではASEANを中心としたボーダレスな事業基盤拡大に注力します。さらに「フロンティア」領域への本格的な取り組みを開始しました。IT化、グローバル化、人口減少・少子高齢化社会の進展を見据え、ライフケア関連など、新たなビジネス創出に挑戦します。

デジタル化の急速な進展でビジネス構造が激変する中、当社グループは非常に厳しい経営環境にありますが、他社に追随できない専門性の高い領域でビジネスを展開、差別化を図りながら新事業・サービス創出を推進、成長軌道への回帰を目指します。

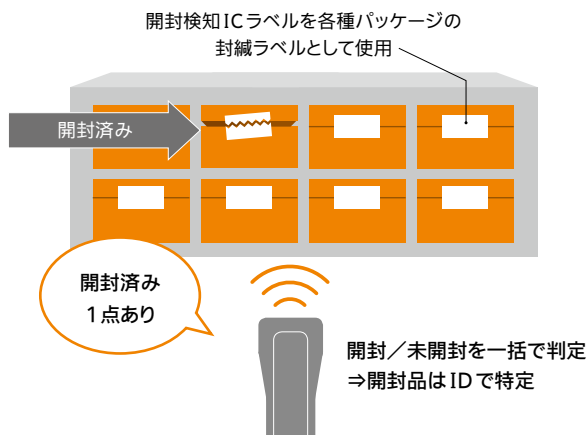
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月
代表取締役社長

坂田 甲一

製品の開封や水濡れを検知する ICラベルを開発

開封検知ICラベルの仕組み



当社は製品の開封や水濡れを検知可能な2種類のICラベル（「開封検知ICラベル」「水濡れ検知ICラベル」）を新たに開発しました。ICラベルは情報の書き込みや読み取りを行うためのアンテナを有しています。両ラベルの持つアンテナは、当社独自の技術により、ラベルの破損や水濡れにより断線する仕組みになっており、これを製品の外装などに貼り付けることで、製品が「開封された」「水に濡れた」といった状態を瞬時に検知することが可能となります。

これらの機能を活用し、これまで人員と時間を要した物品管理業務の効率化や真贋判定業務の精度向上などに貢献します。

⇒ICラベルについて詳しくは当社Webサイトをご参照ください。
<http://rfid.toppan-f.co.jp/technology/about.html>

シニア層向けの新たなデザイン 診断サービスを提供開始

当社はシニア層への情報伝達にターゲットを絞った診断サービス「シニアフィット診断」の提供を新たに開始しました。小さい文字や微妙な色の差など、シニア層が判別しにく

い情報についても分かりやすく安心感のある伝達を目指し、認知研究の専門家である早稲田大学 渡邊克巳教授監修のもと開発されました。当社がこれまで培ってきたUD視点の診断および科学的分析に、認知研究の視点を組み合わせることで、シニア層に効果的なデザインを導き出します。

紙媒体だけでなく、Webページやスマートフォン・タブレット向けアプリといったデジタル媒体も対象として、シニア層向けの情報伝達をサポートしていきます。

新たな事業領域、RPA 事業へ参入

当社グループはRPA (Robotic Process Automation = ロボティック・プロセス・オートメーション) 事業に参入しました。
RPAとは、これまで人がパソコン上で行ってきたデータ入

力をはじめとするさまざまな定型業務をソフトウェアのロボットに代行させることで、業務の自動化や効率化を図る取り組みです。

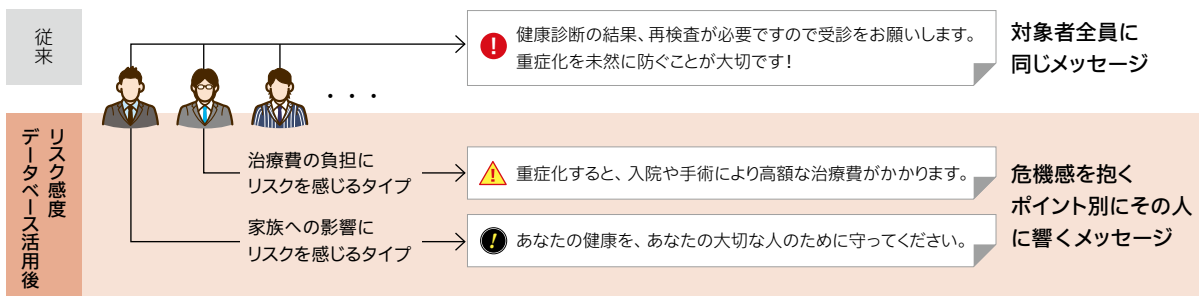
これまで当社グループがシステム運用管理サービスで培った顧客基盤とノウハウを活かし、各企業の働き方改革推進に向け、RPA 導入の主流である事務部門に加え、システム部門の社員の生産性向上にも貢献することを目指します。

「リスク感度データベース」を活用した、リスク訴求最適化サービスを提供開始

健康診断の受診奨励や滞納への督促など、受取人に何らかの行動を促す通知物は数多くありますが、行動しないことによるリスクが適切に伝わらず、行動に結びつきにくいという課題がありました。

このような課題の解決に向けて、当社が構築した「リスク感度データベース」を活用し、リスクを適切に訴求するためのサービスの提供を開始しました。世代や性別、価値観によって異なる「何をリスクだと感じるか」という感受性を当社独自の調査により整理し、データベース化。顧客データと照合し、分析・分類を行うことで、リスクを感じるポイントを導き出し、それぞれに最適なメッセージやデザインを提案します。

病気のリスクに対するリスク訴求最適化の例





データ&ドキュメント事業

BPO事業の新たな展開

BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）とは、企業が従来自社内で行っていた業務を外部企業に委託することを指します。

当社は、主要ビジネスのひとつとしてBPOサービスを展開しており、例えば、お客さまの社内で行われていた記入済み帳票のデータ化に伴う事務処理の全てを一括で請け負うことで、お客さまの業務効率化に貢献しています。

業務改革の切り札として需要が高まるBPOサービス

近年、国内のBPO市場は堅調な伸びを見せています。2017年の市場規模は、前年に比べて4.7%増の7,346億円となり、2022年には8,769億円にまで成長すると予測されています。

この背景にあるのが、人材不足の深刻化やBPOサービスを業務改革の一環と捉える動きです。BPOサービスを利用して業務改革を実現することで、人材や資金などの経営資源をより重要な業務に分配しようという動きが活発化しており、BPOサービスを提供する国内事業者には、幅広く柔軟な対応が求められています。

このような状況の中、当社はBPO受託体制の強化に取り組んでいます。

出典：IDC Japan 株式会社「国内ビジネスプロセスアウトソーシングサービス市場予測、2018年～2022年」

● 高付加価値BPO市場の深耕

当社では、専門性が高く煩雑な判断が求められる業務の受託や、複雑な処理を効率化するための設備やシステムの導入などにより、BPOサービスの高付加価値化を推進しています。

具体的には、当社のBPO主要拠点である日野センターにPCI DSSに準拠した高セキュリティな専用エリアを設けることで、クレジットカードに関するデータ入力・電子化など、一連の処理の受託を可能にしています。これにより加盟店におけるクレジットカード情報の非保持化と業務負荷の軽減、運用管理コストの低減に貢献しています。

また紙とデジタルを組み合わせたトータルアウトソーシングサービスの提供にも注力します。当社では主要顧客である金融機関のさらなる業務効率化ニーズに対応するため、スマートフォンアプリとDPS（データ・プリント・サービス）、BPO、書類の電子保管などを組み合わせたサービスの提供を開始しました。

「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」制度を利用する際に、金融機関への提出が必要な領収書等の書類を当該アプリから提出可能になります。これにより、制度利用者の利便性が向上するだけでなく、書面による提出と比較し、金融機関の受付業務の大幅な削減につながります。

このように高いセキュリティや紙とデジタルの融合などをキーワードにBPOサービスの高付加価値化を推進することで、当社は今後もより幅広く業務効率化への貢献を目指します。

● BPO 受託体制を強化

今後のさらなる事業拡大に向けて、BPO受託体制の強化策として、関西圏の基幹工場である大阪桜井工場の増床工事をを行いました。

増床工事では、BPOエリアの新設に加え、各種通知物の製造・発送を受託するDPSの生産キャパシティを増強することにより、競争力の強化を図りました。

当社は、お客さまの多岐にわたる要請に、サービスの進化とともに設備の充実も含め、お応えしてまいります。

領収書アプリ利用イメージ



アプリを立ち上げ、
提出を開始



撮影した画像を確認・送付し、
領収書の提出が完了



提出する領収書をスマートフォンのカメラで撮影

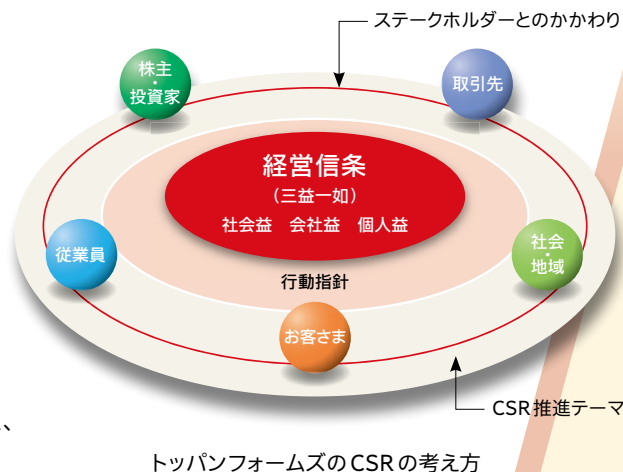
AIを活用したサービスを開発

紙の書類を電子データとして保管する際には、書類をスキャンした画像データから書類に書かれた手書き文字を読み取り、テキストデータへの変換を行います。しかし、さまざまな筆跡で書かれた手書き文字を正確に変換することは難しく、手入力しなければならないケースが多々ありました。

当社では手入力の手間を軽減し、業務を大幅に効率化するため、テキストデータへの変換に手書き文字認識AI「Tegaki」の活用準備を進めています。当社が資本・業務提携する株式会社Cogent Labsが開発した「Tegaki」は、文字認識率が高く、手書きの文字をほぼ正確に変換することができます。このように最先端技術を活用したBPOサービスの開発にも注力していきます。

トッパンフォームズの 社会貢献活動

トッパンフォームズは創立以来、経営信条である「三益一如」を企業活動の基本として脈々と受け継いできました。「三益」とは、新たな価値を生み出し、経済の発展に寄与する「社会益」、事業活動を通じて収益を生み、会社の持続的な成長を実現する「会社益」、従業員が自分の役割を果たしつつ豊かな生活を築く「個人益」の三つからなります。これら三益をあたかも一つの如く扱うことが「三益一如」の精神です。当社はこの実践が社会的責任を果たすことにつながるという考えのもと、さまざまな社会貢献活動を行っています。



【中部・近畿】

- 地元企業20社の異業種交流会への参加
- 小学生の工場見学受け入れ
- 知的障がい者の実習受け入れ
- 地元自治体イベントへの出展・参加
- 献血活動の実施

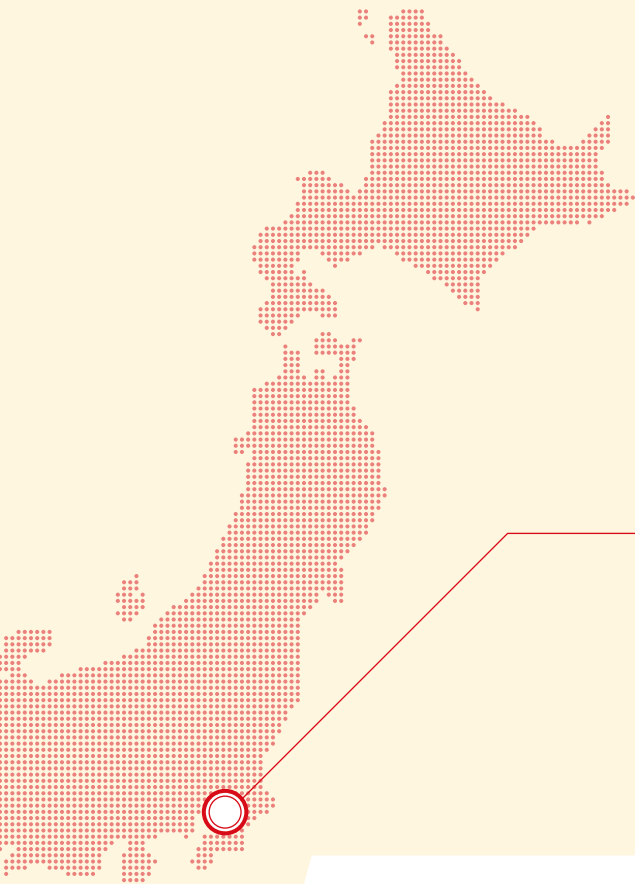
「ワクワク!しまもと環境学校」に出展

トッパン・フォームズ関西株式会社の大坂桜井工場は、地元である大阪府三島郡島本町が主催する「ワクワク!しまもと環境学校」に3年連続で出展しています。子どもたちが島本の自然や環境について楽しみながら学び、考えるきっかけを与えることを目的に、NPOや企業が協力して、毎年さまざまな環境に関するブースを出展しており、2017年は、大坂桜井工場では帳票を扱う企業として、紙の製造過程と環境配慮についてのパネル展示を行うとともに、伝票の端材でコマを作るワークショップを実施しました。



【中国・九州】

- 学生インターンシップ受け入れ
- 熊本地震被災者への食糧備蓄品提供
- 事業所周辺の清掃活動の実施



【東北・関東】

- 特別支援学校生徒の職業体験受け入れ
- 自衛消防隊の技術向上を目的とした自衛消防訓練審査会に出場
- 地元自治体イベントへの協賛・参加
- 自然環境保全活動への参加
- 里山林整備支援活動への参加
- 献血活動の実施

汐留本社にて「ペーパーレストラン2017」を開催

当社汐留本社1階ホールでは、一般の方も参加できるさまざまなイベントを開催しています。2017年10月には、「ペーパーレストラン2017～紙の力・紙を使いこなしたアートの世界展」を開催しました。

紙文化や紙の持つコミュニケーションの力を広く訴求し、ペーパーアートの発展に寄与することを目的に、4回目の開催となる今回は23組のアーティストの作品を展示しました。

期間中は、展示だけでなくワークショップやコンサートも開催しました。



メインビジュアル：
百鬼丸「月に樓む鳳凰」

社員の声 地域とのコミュニケーションを大切に——大阪桜井工場

トップラン・フォームズ関西株式会社の大阪桜井工場では、地域社会の一員として地域とのコミュニケーションを通して責任を果たすためには地域貢献活動が非常に重要であると考えています。本社所在地の島本町主催、子ども向け環境学習イベント「ワクワク!しまもと環境学校」への参加や、地元小学生の工場見学会開催、地元の安全活動、「名水100選/離宮の水」の清掃活動や「桂川流域クリーン大作戦」など環境活動にも参加しています。

今後も地元主催の活動に積極的に参加し、地域社会から評価される、社員一人ひとりが誇れる会社を築いていきます。



管理本部長 杉本秀樹

静岡県袋井市に新工場を建設

当社は静岡県袋井市に工場を新たに建設します。東海地区の製造拠点の集約を行うとともに、新型印刷機を導入することで大幅な生産効率の向上を図ります。加えて、カード製品やICタグ・ラベルを中心とするIoT関連製品の生産体制の効率化を行い、ITイノベーション事業の強化につなげます。さらに、工場内に物流センターを新設することで、トッパンフォームズグループ全体の物流効率改善にも取り組みます。竣工は2019年後半の予定です。

当社は、グループ全体の経営資源の有効活用や経営の効率化を進め、経営基盤のさらなる強化を進めていきます。

「働きがいのある職場環境づくり」の推進

当社は経営戦略のひとつとして「働きがいのある職場環境づくり」を掲げ、さまざまな人材の多様性を活かすダイバーシティ経営、ワークライフバランスの実現、健康経営の推進などに取り組んでいます。当社の取り組みは、2014年に「ダイバーシティ経営企業100選」に選定、5年連続で「なでしこ銘柄」に選定、2年連続で「健康経営優良法人（ホワイト500）」に認定されるなど、社会からも評価されています。



ダイバーシティ
経営企業100選*1
2014年選定



なでしこ銘柄*2
5年連続選定



健康経営優良法人*3
ホワイト500
2年連続認定

*1 経済産業省が選定。選定は1企業あたり1回限りとなります。

*2 経済産業省・東京証券取引所が選定。毎年選定が行われ、選定企業は入れ替わります。

*3 経済産業省・日本健康会議が認定。

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産	124,544	126,120
固定資産	99,812	96,682
有形固定資産	68,961	67,930
無形固定資産	5,762	4,445
投資その他の資産	25,088	24,307
資産合計	224,357	222,803
負債の部		
流動負債	49,351	47,461
固定負債	5,784	3,444
負債合計	55,136	50,906
純資産の部		
株主資本	164,816	165,925
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	148,666	149,776
自己株式	△4,916	△4,916
その他の包括利益累計額	2,144	3,349
非支配株主持分	2,260	2,622
純資産合計	169,220	171,897
負債純資産合計	224,357	222,803

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	257,734	237,317
売上原価	203,276	186,341
売上総利益	54,457	50,975
販売費及び一般管理費	44,983	43,861
営業利益	9,474	7,114
営業外収益	889	901
営業外費用	298	411
経常利益	10,065	7,604
特別利益	196	1,449
特別損失	536	1,787
税金等調整前当期純利益	9,725	7,267
法人税等合計	3,675	2,905
当期純利益	6,050	4,361
非支配株主に帰属する当期純利益	173	477
親会社株主に帰属する当期純利益	5,876	3,884

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,957	12,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,615	△4,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,822	△2,897
現金及び現金同等物の期首残高	59,494	58,919
現金及び現金同等物の期末残高	58,919	63,852

会社概要 (2018年3月31日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000 (ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数(単体)	1,910名
従業員数(連結)	10,661名

役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長	坂田 甲一
取締役副社長	亀山 明
常務取締役	岡田 康宏
常務取締役	福島 啓太郎
取締役	足立 直樹
取締役	金子 眞吾
取締役(社外)	ルディー 和子
取締役(社外)	天野 秀樹
取締役	添田 秀樹
取締役	横田 真
常勤監査役	今村 眞二
監査役(社外)	木下 徳明
監査役	佐久間 國雄
監査役(社外)	尾畑 亜紀子

国内の主要事業所および拠点 (2018年3月31日現在)

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号
事業所	営業統括本部・本社事業部・東京エリア事業部(東京都港区) 製造統括本部・BPO統括本部(東京都港区) 東日本事業部(宮城県仙台市) 中部事業部(愛知県名古屋市) 関西事業部(大阪府大阪市) 西日本事業部(福岡県福岡市)
研究所	中央研究所(東京都八王子市)

主要子会社および持分法適用会社 (2018年3月31日現在)

国内	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社(東京都八王子市) トッパン・フォームズ東海株式会社(静岡県浜松市) トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社(東京都港区) トッパン・フォームズ・サービス株式会社(埼玉県所沢市) トッパン・フォームズ関西株式会社(大阪府三島郡) トッパン・フォームズ西日本株式会社(熊本県玉名市) 株式会社トスコ(岡山県岡山市) TFペイメントサービス株式会社(東京都新宿区) 株式会社ジェイ エスキューブ(東京都江東区)
海外	トッパン・フォームズ(香港)社(中国・香港) トッパン・フォームズ(シンガポール)社(シンガポール) データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社(タイ)

- 連結子会社数：20社
- 持分法適用会社数：3社

株主(上位10名)・株式分布状況 (2018年3月31日現在)

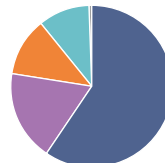
株主名	当社への出資状況	
	株式数 (千株)	持株比率 (%)
凸版印刷株式会社	67,419	60.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,080	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,974	3.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV	2,071	1.9
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,021	1.8
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,499	1.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,405	1.3
GOVERNMENT OF NORWAY	1,307	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,294	1.2
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NVI01	971	0.9

注1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

注2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

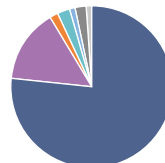
所有者別株式分布状況

■ その他法人	68,674千株 (59.7%)
■ 外国法人等	20,575千株 (17.9%)
■ 金融機関	13,519千株 (11.8%)
■ 個人・その他	11,768千株 (10.2%)
■ 金融商品取引業者	462千株 (0.4%)

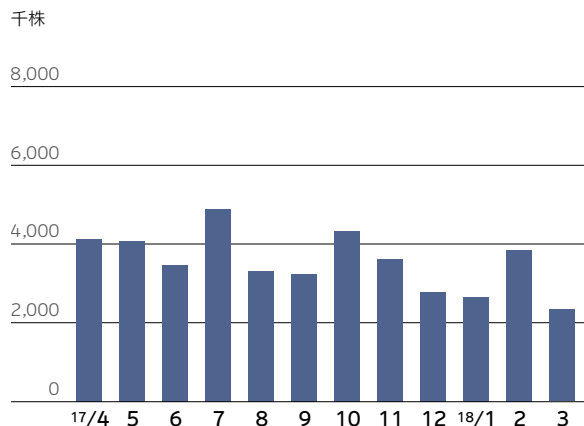
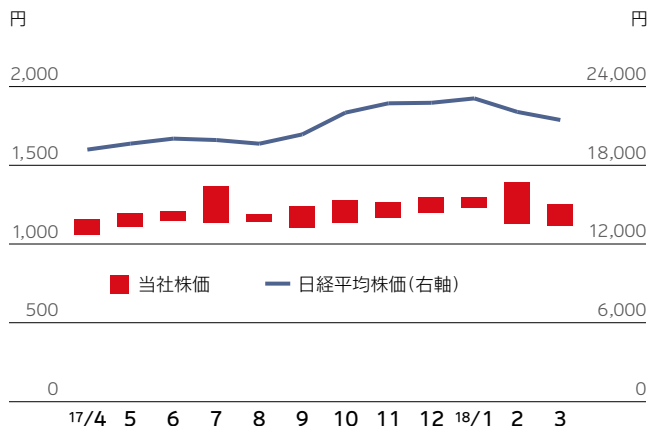


所有株数別株式分布状況

■ 100万株以上	88,248千株 (76.7%)
■ 10万株以上	16,937千株 (14.7%)
■ 5万株以上	2,124千株 (1.8%)
■ 1万株以上	2,870千株 (2.5%)
■ 5千株以上	1,229千株 (1.1%)
■ 1千株以上	2,599千株 (2.3%)
■ 1千株未満	989千株 (0.9%)



株価・出来高推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人・特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 ^(注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711 (通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
1単元の株式の数	100株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社に承ります。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に受付いたします。
3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。



Webサイトでも情報を開示しています

当社コーポレートサイト「IR情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

URL <http://www.toppan-f.co.jp/ir/>



トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号
<http://www.toppan-f.co.jp/>

みんなの文字®

©TOPPANFORMS 2018.1
COM18005-1806N-070